

第8回枚方市産業振興対策審議会

ふるさと納税を活用した
商品開発等の支援に向けて

本市のさらなる経済活性化に向けて①

- 本市産業の特色は、幹線道路や鉄道の利便性を活かし、工業や商業の産業が集積されるほか、東部地域を中心に農業の活性化や歴史的背景を活かした観光業の発展など、様々な産業が充実していることである。
- 2025年の大阪・関西万博やそれ以降を見据えると、そうした様々な産業が従来の枠組みを超えて連携し、その相乗効果や波及効果によって地域経済の活性化につなげる取り組みを進めていく必要がある。

商業

市内に13か所以上の商店街などが形成。地域特性に合わせた独自サービスを展開。高齢化の進行や後継者不足、デジタル対応化が課題。

工業

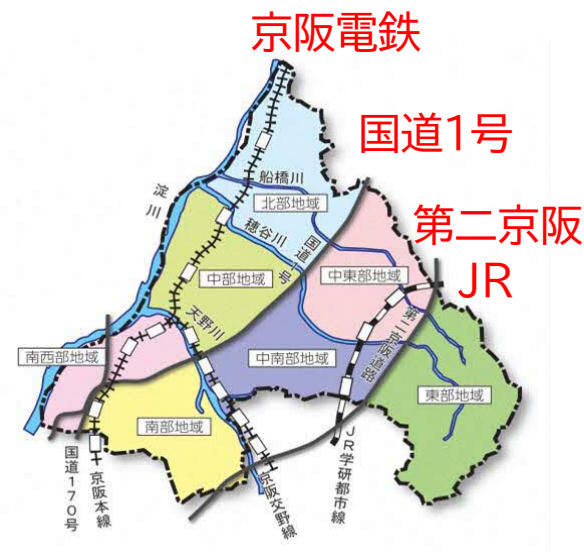
7企業団地をはじめ市内には多くのものづくり企業が操業。生産拠点の海外転出や事業用地の確保が課題。

農業

市域面積の約1割が農地で、兼業農家が中心。東部地域は里山など豊かな自然が広がる。農地保全や農業従事者の確保が課題。

観光

枚方宿や淀川舟運、復活した花火大会など地域資源を活かした観光地域づくりを展開。周辺施設への周遊や更なる市内消費が課題。

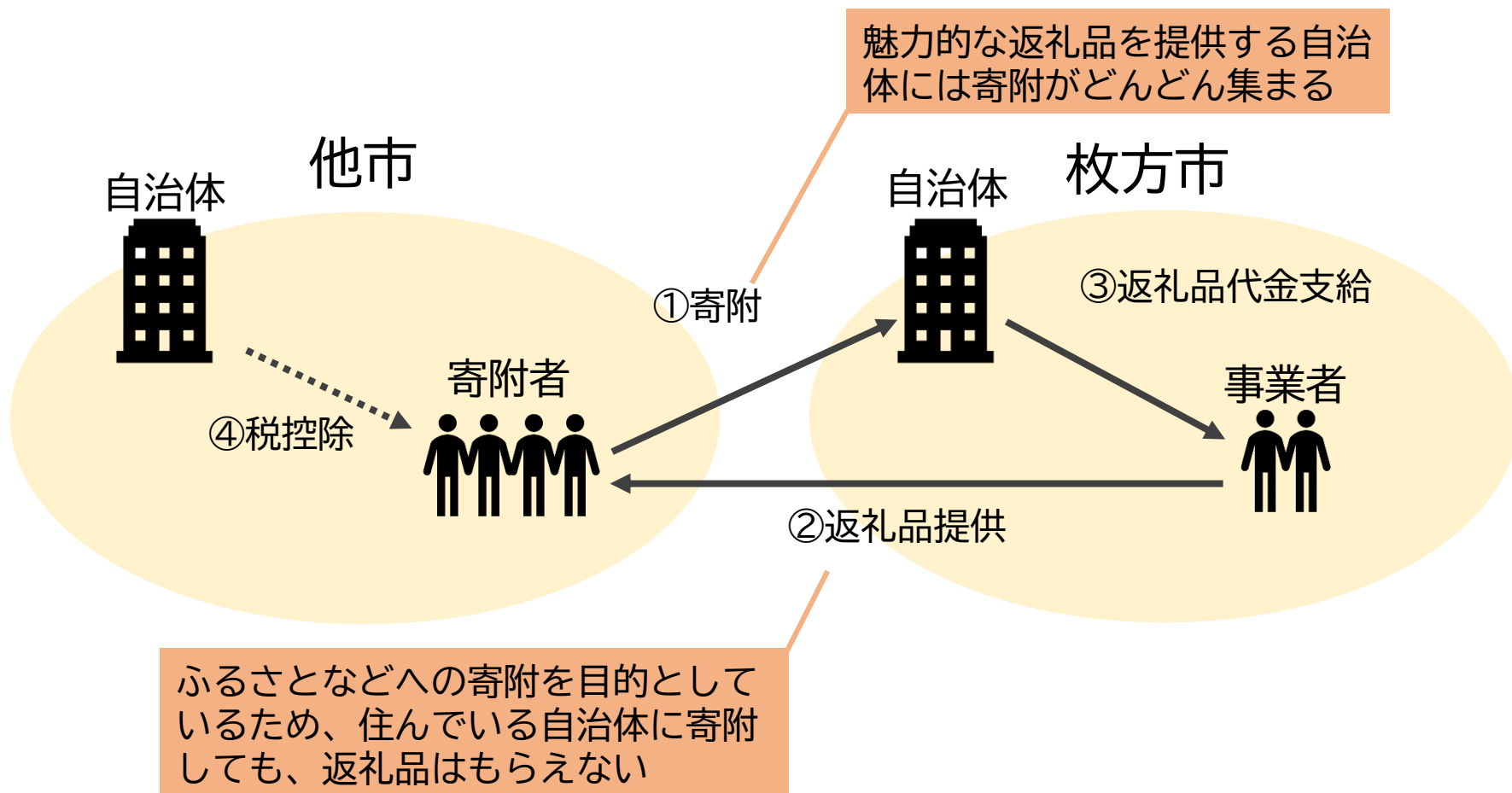


本市のさらなる経済活性化に向けて②

- 一方で市内の経済状況は、コロナ以降も物価高騰等が大きな影響を及ぼし、事業を行うには依然として厳しい状況が続いており、市内事業者からは、商品開発のための設備投資をしたいが、資金やアイデアなどの課題から中々実現が難しいとの声が寄せられている。
- 今後利用者の増加が見込まれるふるさと納税制度に着目し、寄附者の寄附を原資に事業者を支援する制度を構築することで、事業者の商品開発を支援し、ひいては産業間の連携を高め、地域経済のさらなる活性につなげることを目的とする。

ふるさと納税の仕組み

- ふるさと納税は、生まれたふるさとや寄附したい自治体に寄附ができる制度。地方と大都市（首都圏）の格差是正などを目的に平成20年4月に創設。
- 寄附することで、住んでいる自治体の住民税の控除が受けられ、一方で、寄附先の自治体から名産品などの返礼品を受け取ることができる。



枚方市のふるさと寄附実績（令和5年度）

泉佐野市
約175億円

寄附額

2億2,500万円

令和4年度 1億5,322万円
令和3年度 1億3,751万円

登録返礼品

265品

(株)プリメディカ「腸内フローラ検査サービス」
(株)トゥヴェール「ナノエマルジョン(乳液)」の
合計2品で

約1億2,000万円

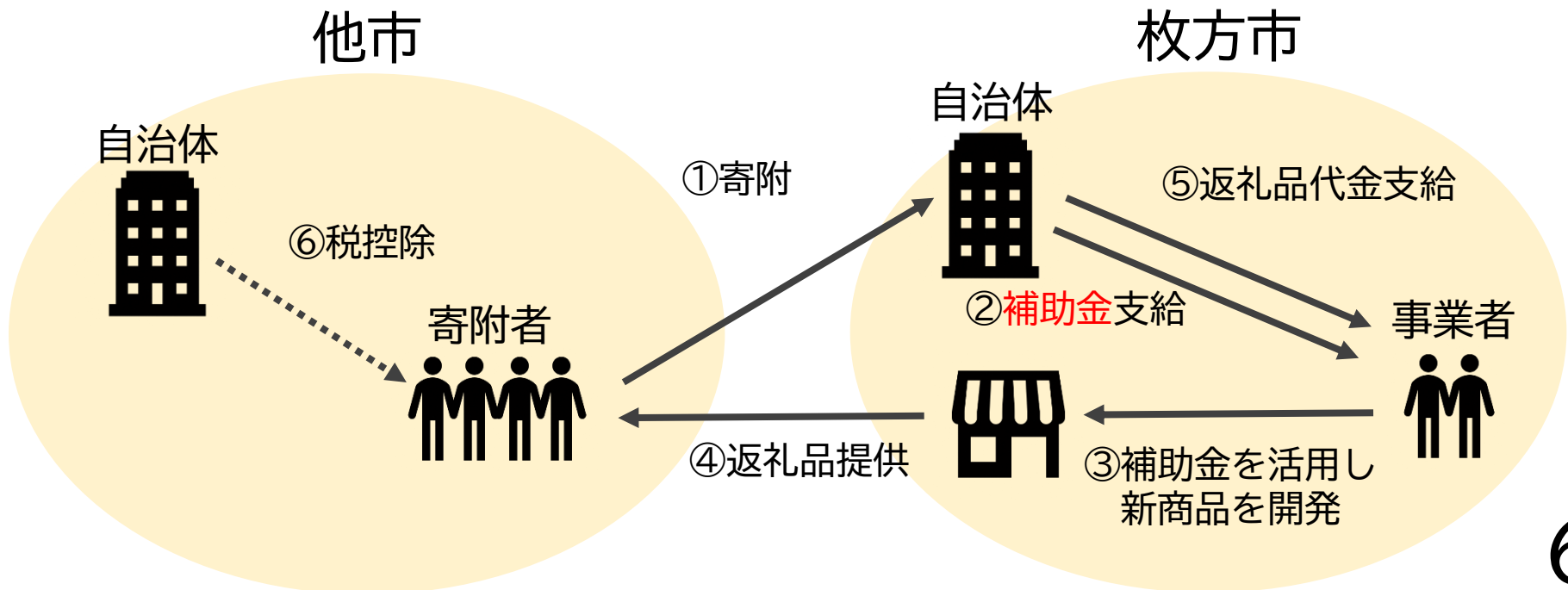
寄附件数

8,925件

本審議会で検討中の#ふるさと納税3.0について

- クラウドファンディングとふるさと納税の仕組みを合わせた手法で事業者の新商品開発等を支援する制度。

- 1 事業者が寄附者に対してプロジェクトを提示し、クラウドファンディングの手法で寄附を集める。
- 2 クラウドファンディングの目標額を達成すれば、市は事業者に寄附金の一部を**補助金**として支給する。（目標未達時は不足額を事業者自身で負担）
- 3 事業者はその補助金で設備投資等のプロジェクトを行い、新商品を開発する。
- 4 開発された新商品を寄附者は返礼品として受け取る。



#ふるさと納税3.0のメリット

- 資金不足で商品開発が難しい事業者は、クラウドファンディングに成功すれば、事業を実施できる。
- 実力があっても知名度が未だ低い事業者を市の支援で発信できる。
- 集めた寄附金額から新商品への需要が把握できる。
- 一般的なクラウドファンディングと比べ、寄附者は税控除されるため、寄附が集まりやすい。
- 新規プロジェクトを応援することで地域産業の活性化につながる新しい楽しみがある。

クラウドファンディングに成功するためのポイント

◆ ふるさと返礼品を登録している複数の事業者から聴取

- 新商品の魅力

- ➡ 現在たくさんの方がクラウドファンディングをしている状況の中で埋もれない商品の独自性

- ストーリーやビジョンの提示

- ➡ 自社にこれだけ高い技術があるからぜひ応援したい、この企業のファンになってほしいと思われる内容を発信。

- クラウドファンディングの実施を事前に周知

- ➡ これまで培った人脈が活かされる

- SNS等のデジタル技術を使用した情報発信力

#ふるさと納税3.0のデメリット・リスク

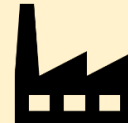
- クラウドファンディングで寄附を集めるためにはさらなる取り組みが必要である。
- クラウドファンディングの目標額に達しない場合、不足額を事業者自身で負担するため、予め他の資金調達方法を検討する必要がある。
- 事業のイニシャルコストは補助金で調達できる可能性があるが、ランニングコストは事業者自身で調達しなければならないことから、事業開始前には事業の採算性や継続性等をしっかりと検討していただく必要がある。

枚方市版 ふるさと寄附金を活用した商品開発支援案



補助対象事業者

つくった商品を
ふるさと納税の返礼品に
登録できる事業者
(個人・法人・業種の制限無し)
(複数事業者の協業も可能)



補助対象経費

機材購入費 備品購入費
消耗品費 印刷費 委託費 など
(各種税・人件費などは対象外)



補助額

- 集めた寄附額に応じて補助額が増えるルール
(補助額は集めた寄附総額の4割を想定)

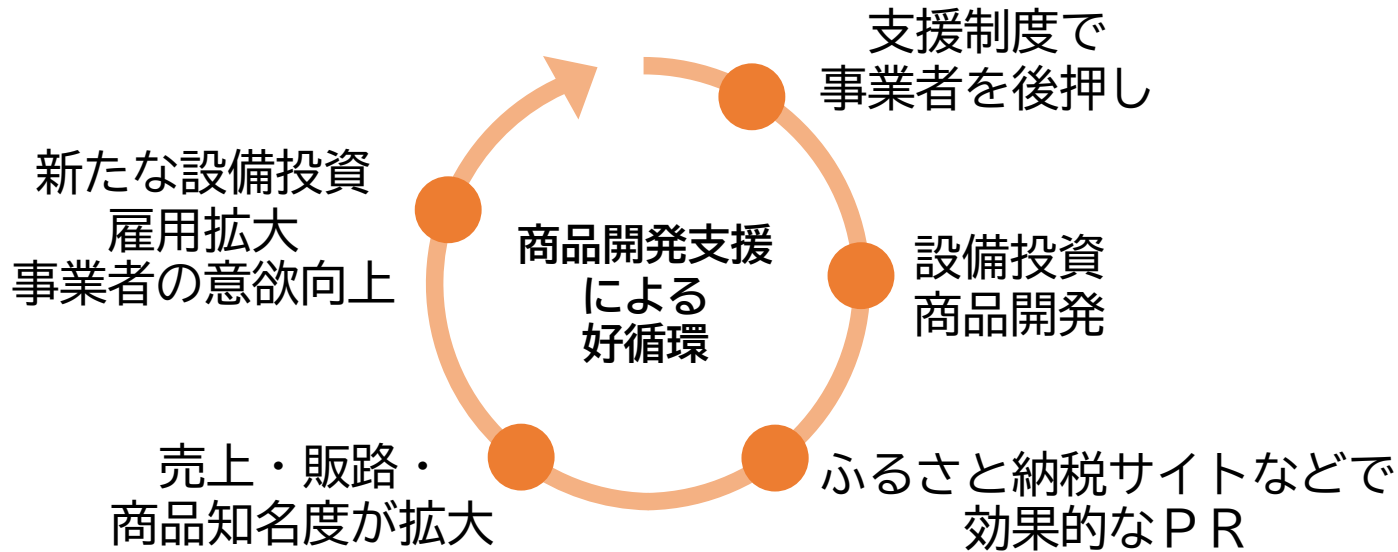
寄附総額 50万円 補助金20万円

寄附総額100万円 補助金40万円



- ふるさと納税サイトなどで効果的なPRを実施
事業者も独自にPRを実施

まとめ 商品開発支援による地域経済の活性化



商品開発支援による好循環を生み出し
地域経済のさらなる活性につなげていく